

奈良県立大学における学術国際交流の黎明期

—アジア大学間ネットワーク構築調査検討チームの活動を中心に—

小松原 尚

I はじめに

奈良県立大学における国際交流の始まりは2009年4月1日に遡る。この日、上海師範大学旅游学院から、高峻・副院長、王承伝・副教授をはじめとする6名のスタッフの奈良県立大学への表敬訪問を受けた。その目的は、大学の実態を調査するとともに、包括的学術交流締結の打合わせを行うことにあった。そして、今後の交流推進に関する強い申し入れもあった。旅遊学院は、奈良県立大学の「奈良」の「公立」大学で「観光」学科をもつ点を高く評価しており、学術交流はもとより、留学生交換等を進めたい意向と思われた。

当時、われわれの大学には国際交流にかかわる委員会のようなものは存在せず、手探り状態からの国際学術交流のスタートとなった。2009年度の前学期、6月中旬に西田正憲・学生部長の呼びかけに応じた3名の教員（中谷哲弥、井原縁、小松原尚）によって、「アジアと奈良との観光・交流をテーマとして、奈良県立大学がアジアの大学との交流、連携、協働を推進するために、アジア大学間ネットワークをいかに構築すべきかについて調査検討する」ことを目的として、任意の研究組織である「アジア大学間ネットワーク構築調査検討チーム」を編成した。

このプロジェクトのリーダーを務めた西田の整理によると、大学間ネットワーク構築の調査検討課題は次の5つである。① 総合課題：観光・交流を対象とした大学間ネットワークのあり方に関すること。② 研究課題：共同研究、ワークショップ、研究者交換等の学術交流のあり方に関すること。③ 教育課題：留学生交換、学生相互訪問、単位互換等の教育交流のあり方に

調査報告

関すること。④ 実践課題：大学を中心とした地域レベルでのアジアにおける観光・交流の推進のための連携・協働のあり方に関すること。⑤ 拠点課題：交流施設・共同利用施設等の大学間ネットワーク拠点整備のあり方に関することであった。

そして、これらの課題に接近するための調査検討を次のとおり行うことになった。すなわち、国内の国際交流に関する有識者からの聞き取り、国内大学先進地調査。そして、東アジア圏の中国、韓国、台湾を対象に、国外大学対象地調査を実施した。2009、2010、2011年度の3か年にわたる調査活動の成果は毎年、「活動記録」として文章化と画像資料とともに磁気データ化し、ハードコピーも作成した。本稿はその「活動記録」の中から小松原が直接かかわったものを抜粋したものである。

尚、最終（2011）年度の「アジア大学間ネットワーク構築調査検討チーム」の構成員は、西田正憲、中谷哲弥、小松原尚、井原縁、齋藤宗之、千住一、亀山恵理子であった。

2012年度には、奈良県立大学にも国際交流委員会の設置をみ、大学としてこれらの問題に対して組織的な対応をすることになった。

本文中、特に断りなきものは、小松原が執筆したものである。また、文中の敬称は略させていただいた。また、所属、職位などは調査当時のものである。

Ⅱ 中華人民共和国 上海市内大学立地環境調査

2009年9月15日～18日、西田正憲と小松原尚が、中国上海市の国立5大学・市立1大学の調査を行い、6大学の立地環境調査として上海市を巡った。

1 上海師範大学旅遊学院

上海師範大学の国際交流所の夏副所長が出席し、「上海師範大学としても奈良県立大学と交流を進めたい」と挨拶があった。夏副所長はその後退席し、旅遊学院の高峻副院長、王承雲副教授、房定斌主任の3人と打ち合わせを行った。打ち合わせ後、昼食のもてなしを受け、3人と歓談した。昼食後、たまたまレストランに居合わせた上海師範大学副学長と立ち話をするこ

奈良県立大学における学術国際交流の黎明期-アジア大学間ネットワーク構築調査検討チームの活動を中心に-
なり、お互い交流を促進することを確認した。

上海師範大学は1954年設立の総合大学で、21の学院から成り、約4万人の学生数を有し、キャンパスは2カ所に分かれている。旅遊学院は学生数約5000人、博士課程を有する中国でも最大クラスの観光学部である。

旅遊学院はアメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、スペイン、オランダ、香港、マカオ等の世界の大学30校以上と国際交流を進めている。世界から2000人以上の留学生が来ている。日本の多くの大学ともすでに交流を進めている。関西では、大阪教育大学、京都教育大学とも交流を進めているので、奈良県立大学とも是非とも交流を図りたいとのことであった。

学生の交流については、宿泊施設（大学ホテル）が完備しており、たとえば夏休み1ヶ月間の短期研修で、日本語による観光教育を行っている例が示された。短期研修には、10～20日程度の様々な形があり、この夏休みにも日本の10大学が訪れ、まもなく横浜市立大学の学生が4日間の滞在でやって来るとのことであった。

打ち合わせ内容は次の通りである。まず、西田が次のとおり発言した。

① 日中の観光客数は急増しており、お互い協力して観光研究を行う意義は大きい。特に奈良は世界遺産が多いなど魅力のある場所であり、アジアから多くの来訪者が来る研究が進められればと思う。

奈良県立大学は小規模大学であり、必ずしも十分な対応ができないが、2010年に学術交流協定を締結し、徐々に交流を進めたい。協定文書案（下記を提示）、協定場所・日程等について今後詰めたい。

② 教員の交流のあり方については、研究会、シンポジウム、共同研究等から進めたい。

「共同成立『中日人文地理観光研究所』」については、内実を詳しく知りたい。特に経済的負担等がないか知りたい。

③ 学生の交流のあり方については、今すぐに本格的な留学生交換等は難しいが、徐々に進めたい。当大学学生の上海師範大学旅遊学院への短期留学・短期研修はニーズがあると思うので、募集要項が欲しい。

これに対し高副院長から次の発言があった。

調査報告

① 中日は文化交流も古く一衣帯水の関係にあり、学术交流の意味は深い。交流に大学の規模は関係ない。今回、上海に来ていただき誠意が感じられ、心のこもった来訪に感謝している。

2010年は上海万博と奈良遷都1300年の年であり、交流協定を結ぶ最良の年である。場所はどちらでもよく、奈良県立大学長に任せる。

② 研究交流は優しい問題から入り難しい問題へと発展すればいい。

「共同成立『中日人文地理観光研究所』」は、産・官・学の共同研究の場であり、日中の架け橋である。現在、広島大学、東洋大学などが参加してくれる予定であるが、経済的負担はなく、文書で設立を支持し、研究所に加盟してくれるといい。

2010年6月か9月に、シンポジウムと上海万博見学のオープンセレモニーを開くので出席して、シンポジウムで研究発表をしてほしい。日本領事館、JTB、日本観光局JNTOなどを招く。

③ 学生交流はステップ・バイ・ステップでよい。

今後、王副教授を通じて、①協定締結場所・日程、②研究所オープンセレモニー、③短期留学・短期研修募集要項について確認してほしい。

ところで、①アジアの人にどのように奈良を見てほしいのか、また、②文化財の保護について研究できるか。さらに、房主任から、留学生交換は1名ずつでも早速始められないかとの質問があった。

高副院長と房主任の質問に対し、西田が次のとおり答えた。

①奈良の多くの世界遺産や南部の自然地域も見てほしい。②文化財の保護に関しては、国立の研究所、県立の研究所などがあるので紹介したい。

③留学生交換は来年は無理だが、数年の内に若干名の受け入れを進めるよう努力したい。

2 華東師範大学

資源与環境科学学院を訪れ、副院長の谷人旭教授から学院の説明を受け、学院を案内してもらった。

華東師範大学は観光とは必ずしも関係ないが、人脈があることから、中国の大学の制度、管理運営等の基礎知識を得ることを目的とするとともに、華

奈良県立大学における学術国際交流の黎明期-アジア大学間ネットワーク構築調査検討チームの活動を中心に-
東師範大学が中国一美しいキャンパスを誇り、国際交流を盛んに進めている
大学と聞いたことから、国際交流について実態を知るため調査地とした。

華東師範大学は1951年設立の名門大学であり、資源与環境科学学院の教員
は158人、学生数約1600人、外国人留学生約1200人とのことであった。国際
交流は大学全体として世界の大学と進め、日本の大学約80校とも進めている。

3 上海財経大学

上海財経大学国際工商管理学院旅遊管理系の何建礼教授を訪ねたが不在で
あった。

調査したところ、旅遊管理系は教員3人で博士課程しかないことがわかり、
学術交流の対象としては可能性が低いことが判明した。

4 復旦大学

復旦大学は予め事前連絡メールを確認していたことから、歴史学系主任
(学部長に相当)章清教授(近代史)が対応してくれた。また、さらに、昼
食のもてなしを受け、国際交流担当の金教授(近代史)、巴教授(民俗学)
と歓談することができた。

復旦大学は1905年設立の名門大学であり、学生数は4万人以上に達し、留
学生も約1700人を受け入れ、日本人も多数受け入れている。受け入れには中
国語検定2級が必要であり、数学もできなければならない。

旅遊系は、歴史学系から分離し、1学年40人である。旅遊管理を教育する
ことから、学生は管理(経営)能力の応用がきき、大半は観光分野以外の一
般企業の管理部門に就職している。

国際交流は積極的であり、通された応接室には神奈川大の記念品が飾られ
ていた。

国際交流はいくらでも推進する意向であり、教員交流は何を望んでいるか、
共同研究等の費用はどうするのか、研究テーマは何かと、実質的で具体的な
内容を鋭く質問された。これらについては、後日電子メールで提案するよう
にとの強い要望があった。

5 同済大学

同済大学建築与城市規制学院(建築・都市計画学部に相当)は国際交流

調査報告

担当の呉秀芝主任助理と景観学系教員、その他1名が対応してくれた。当初、同済大学建築与城市規制学院に風景科学与旅遊系があると知り、訪れたが、理系に徹するため文系の「旅遊」を学科名称から近年はずしたとのことであった。実質的には旅遊系の教員はそのままおり、観光地計画を担当している。

同済大学は1907年設立で、中国では北京大学、精華大学に次ぐ名門大学である。建築与城市規制学院景観学系は我が国の計画・設計を中心とする景観工学に相当することがわかった。学术交流は欧米の大学と進めているが、日本とは進めていない。工学系であり、当大学の学术交流にはなじまないことが判明した。

6 上海大学

上海大学管理学院の国際事務担当舒杰初主管が対応してくれた。旅遊管理系の教員とは会えなかった。管理学院は昨年移転し、郊外の新築の学舎となっていた。

上海大学は1958年設立の上海市立大学で、国家重点大学となっている。総合大学で学生数約5万人、教員約3000人、外国留学生約1000人の巨大大学である。国際交流は盛んに進め、早稲田大学、ニューヨーク市立大学、ミュンヘン大学、パリ大学、モスクワ大学、シドニー大学など世界の大学と提携している。

国際交流には極めて積極的で熱心である。管理学院は移転したことから今のところ留学生は少ない。横浜国大、早稲田大等と交流している。面談中に、日本留学を希望している女子学生の沈偌綾さんの紹介があり、沈さん自身も流暢な日本語で今後連絡を取りたいと強く希望してきた。また、早速、履歴書を見せたいとも言ってきた。その後、帰国すると、日本語の電子メールが届いていた。

7 大学立地環境調査のまとめ

上海市は人口1800万人の巨大都市で、超高層の金融のオフィスビルや一流のホテル、住民のマンションが林立し、活気にあふれていた。2010年に上海万博があるせいか、至る所が工事中で、街中が土埃におおわれているような

奈良県立大学における学術国際交流の黎明期-アジア大学間ネットワーク構築調査検討チームの活動を中心に-
ざらついた感じであった。

古くはイギリス、フランス、アメリカの租界地としての歴史があり、現在もこれら異国風の建物や街路を残し、エキゾチックな雰囲気や漂っていた。一方で「弄堂」と呼ばれる貧しい人々の路地裏の密集地が雑多に残っていた。

世界最大級の経済都市、最先端の文化都市、多様な食文化をもつ都市、伝統的街路や庭園をかかえる観光都市であり、学生の国際化教育には意義のある場所と思えた。

観光資源は多く、独特の形をしたテレビ塔「東方明珠塔」、高さ497mの森ビル「上海環球金融中心観光庁（上海グローバル金融センター展望台）」（通称上海ヒルズ）、イギリス租界地の外灘（ワイタン）、フランス租界地の衡山路、繁華街の南京東路や新天地、庭園と土産物店の豫園商城、小説家魯迅ゆかりの地、中国文化が一望できる上海博物館、時速450kmのリニアモーターカー、さらに、郊外の世界遺産都市の蘇州等々、欧米人観光客や日本人観光客であふれていた。一大観光地であり教員や学生の観光研究には素材に事欠かない場所である。

気候は温暖で、治安もよく、留学先としては問題ない。学費は年30万円程度で日本より安い、物価は日本とほぼ同等である。ただし、交通は乱暴な運転をする車にあふれ、横断歩道も歩行者優先ではなく自動車優先で、混乱に日本人はとまどうかも知れない。

しかしながら、総じて留学生を送り込む場所としては有意義な適地だと考えられる。

8 上海市内大学立地環境調査結果の分析

① 学術交流の可能性

上海師範大学は学術交流を強く望んでいるが、他大学においても総じて交流の推進を望んでいた。調査した大学はすでに世界の多数の大学と交流しており、彼らにとって国際交流は手慣れたルーティン業務の一つであるにすぎない。小規模な当大学が充実した大規模大学に赴く効果は大きい。アジアの大学との学術交流の可能性はいくらでもあり、要は当大学が踏み込めるかどうかである。

調査報告

② 教員交流・学生交流の効果

観光研究・教育の素材や条件は双方にそろっており、教員・学生交流の効果は大きい。特に、相手側の短期留学・研修のメニューは豊富であり、当大学の学生を送り込む意義はある。一方、相手大学の学生の日本語能力は高く、教育に限って論じれば、現在の状況でも学生の受け入れは可能である。

③ 大学の差の問題

大学規模が基本的に異なり、教育・生活の体制・施設等において彼我の差が大きい。高層の研究教育施設、完備した宿舎（大学ホテル）、充実した食堂、常備している来訪者プレゼント用記念品等、根本的に差は大きい。今回の調査では、いきなり京大・東工大クラスの大学に乗り込んだようなもので、大学の相違に圧倒されるばかりで萎縮せざるを得なかった。もう少し同規模・同質の大学を探すことも課題かも知れない。

④ 交流の積み重ねの必要性

上海師範大学とは本年4月に訪問を受け、今回の9月に訪問をした。相手からは「誠意が感じられ、心こもった来訪」と感謝された。また、昼食を共にし、親密感が増した。国際交流はこのような親密な交流の積み重ねが重要である。今回も、中日人文地理観光研究所の設立に賛同し、オープンセレモニーのシンポジウムに参加してほしいと要請されたが、今後、ギブ・アンド・テイクの交流の継続が望まれる。

⑤ 国際交流における業務の多さ

国際交流には多大の業務が伴う。今回の僅か4日間の調査においても、相手大学の下調べと情報収集、電子メールでの事前の調整、事前調整文の中国語への翻訳、公文の調整と発送、大学資料・観光資料・手土産の調達と持参、国際舞台での打ち合わせ会議の準備、旅行代理店との打ち合わせ等々と大変であったが、本格的な学術交流には膨大なエネルギーが必要だと痛感した。

⑥ 国際交流のキーパーソンと組織の必要性

国際交流の第一歩は教職員の国際化にほかならない。語学が堪能で、海外生活やもてなしになれ、かつ、海外の人脈の豊富な人材が不可欠である。コミュニケーション能力の高い国際人の教職員がいなければ円滑な進捗は難し

奈良県立大学における学術国際交流の黎明期-アジア大学間ネットワーク構築調査検討チームの活動を中心に-
い。調査した大学では多くは専門スタッフが対応してくれた。当大学では教員27人が5委員会に分かれ大学運営にあたっているが、さらに国際交流の戦力を割けるかは心許ない限りである。国際交流に専従するキーパーソンと組織がなければ、国際交流は進められず、真の国際化は困難であると深刻に受けとめられた。

※この項は西田正憲のとりまとめを参照した。

Ⅲ 国内大学先進地調査

1 北海道大学観光学高等研究センター（以下、CATSと略記する。）

所在地：北海道札幌市北海道大学構内

調査者（報告書作成者）：小松原尚

面接調査日時：平成22年9月2日（木）13時～17時

場所：CATSセンター長室

面接対象者：センター長 石森秀三さん

① CATS設立の目的

CATSの設立は、「次世代ツーリズム」や「ツーリズム・イノベーション」などに関する総合的かつ先端的研究に基づいて「21世紀型観光の創造」に貢献するとともに、観光による地域活性化、観光産業の転換、ライフスタイル・イノベーション、観光分野の国際協力に資することによって、世界平和や新しい文化の創出、成熟社会の実現などに貢献することを目的としている。

CATSは、観光創造に関する調査・研究の実施、観光に関する共同研究の推進、大学院観光創造専攻における高等教育への協力、研究機関・研究者ネットワークの構築、資料の収集と情報の発信、各種の産学連携や社会連携などを総合的かつ先端的に行う高等研究機関として、日本における観光学のセンター・オブ・エクセレンスを目指している（収集資料より引用）。

② 面接対象者のプロフィール

(<http://www.cats.hokudai.ac.jp/researchstaff/>より引用)

石森秀三 いしもり・しゅうぞう

調査報告

◆専攻は観光文明学、文化開発論、博物館学。

◆教育研究の担当分野／観光文明論、国際観光開発論

「大交流時代の到来と21世紀型観光の創造」をテーマにグローバルな視野のもとで、文化多様性の時代における国際観光、文化的安全保障としての観光、地域住民が主体となった内発的観光開発、先住民族によるエスニック・ツーリズム、開発途上国における観光分野の国際協力など、21世紀型の新しい観光の創造に関する教育・研究を行なっている。

【略歴】

1945年神戸市生まれ。甲南大学経済学部卒業。ニュージーランド・オークランド大学大学院に留学後、京都大学人文科学研究所研究員、国立民族学博物館教授、同博物館民族社会研究部長、同博物館文化資源研究センター長などを経て、2006年4月に北海道大学観光学高等研究センター長に就任。

小泉内閣の観光立国懇談会委員として日本の観光立国政策を理論的に支える。観光革命、自律的観光、文明の磁力などを提唱し、総合的な観光研究をリードする。

【主な社会活動】

観光立国懇談会委員（内閣府）、国土審議会専門委員（国土交通省）、文化審議会専門委員（文化庁）、文化審議会企画調査会会長（文化庁）、広域・総合観光集客事業運営委員会委員長（経済産業省）、ラグジュアリー・トラベルマーケット調査委員会委員長（経済産業省）、観光・集客サービスCS研究会座長（経済産業省）、観光に関する懇談会委員（国土交通省）、YOKOSO! JAPAN大使選定委員会座長（観光庁）、観光と環境に関する研究会座長（国土交通省）などを歴任。

③ 面接調査の結果概要

1) CATS設立の経緯

進めぬ大学改革

2004年4月より、国立大学法人化に伴い、その一環として大学院の新增設の検討がなされていた。専門職大学院も含めて、様々な大学院構想が提起され、道内の他の国立大学との競争もあり、そのまま立ち消えになったものも

奈良県立大学における学術国際交流の黎明期-アジア大学間ネットワーク構築調査検討チームの活動を中心に-
あった。

財界からの強い要請

JR東日本の松田社長（当時）より、観光系大学院の設置に関しての提案があった。松田さんは、北大法学部及び同大学院を終えられており、北大の同窓会の連合組織の会長も務めておられた。その強い後押しを背景として、既存学部・大学院の改組転換を行う一環として観光系大学院の設立に向けて複数の学部・大学院が検討を行うことになった。

改革のフロンティアとして

そうは言っても学部教授会の合意形成は難航していた。業を煮やした松田さんは、学長をはじめとする、本件に関する執行役員を食事に招待することによって、直接覚悟を問う機会を設けた。その際に確認されたことは、既存組織の改組ではなく、独立の大学院を設置することであった。人事に関しても外部から適任者を招聘することになった。

譲れない3条件・初期設定が大切

その任にあたることになったのが石森秀三先生であった。先生は着任の条件として3点をセットで実行してもらうことを提案した。定年適用の例外である。北大の定年は63歳であり、このまま適用されると、大学院の完成をみないまま大学を去ることになる。学生を教育する立場からも好ましくない。そのための例外を大学に認めさせることである。次に研究センターの設立（現在の北海道大学観光学高等研究センター）、そして人事権の掌握である。

まず、研究機関・ただし、内実も

CATSの設立の意図するところは、学内における観光学研究の拠点をつくることにあった。しかし、単に名前があるだけでは目的は達せられない。研究スタッフも充実させる必要がある。そのため大学院の教員スタッフをCATSに所属させ同時に大学院の教員としても勤務するという形態をとった。CATSの人的側面での充実のためにも人事権の確保は不可欠であった。こうした工夫と努力の結果、正規定員2名、学長裁量定員2名、外部資金による特任教員4名の計8人体制になっている。

2) CATSの機能

調査報告

外部資金の受皿として・法人化の利点活用

CATSは現在、2件の外部資金を受けている。文系の学部の中では際立って受入金額が多い。センター長を含めて、先に述べた特任スタッフ4人分の人件費に充てられている。企業が特定の目的をもって資金援助をするときの受皿としての機能を有するとともに、人事権の確保の観点からもその財源的裏付けにもなっている。この点は法人化の恩恵を享受できていることのひとつである。

例えば、大学院観光創造専攻の構成講座の1つである「観光地域マネジメント寄附講座」は、東日本旅客鉄道(株)と北海道旅客鉄道(株)からの好意により開設されたもので、JR2社と北海道大学とが提携して、観光地域マネジメントを学術的に研究・教育しようという試みとして2007年度よりスタートした(CATS資料より引用)。

成果の公表と活用・使われるものへの工夫

CATSは研究機関であるから、その研究成果は広く公表されなければならない。研究者による成果の公表はともすれば学究サイドの一方的、自己満足的なものに終わりがちであるが、CATSでは、研究委託者や行政、その他成果の利用者の側にたって実務のマニュアルとしても活用可能なものになるよう工夫している。その例が、CATS叢書として刊行されている。

大学院の基幹講座として・観光創造教育の推進

CATSは大学教育においても重要な役割を担っている。北海道大学では、大学院における学生の教育にあたるスタッフの供給とカリキュラムの編成を主に担当する教員組織を基幹講座と呼んでいる。CATSは北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院観光創造専攻の基幹講座となっており、CATSの研究スタッフはこの専攻の大学院学生の教育担当としても活躍している。

「観光創造専攻」には、観光学高等研究センターと、大学院メディア・コミュニケーション研究院という二つの研究組織から教育スタッフが配置される。観光学高等研究センターからは、「観光創造論講座」と「観光地域マネジメント寄附講座」が、そして大学院メディア・コミュニケーション研究院

奈良県立大学における学術国際交流の黎明期-アジア大学間ネットワーク構築調査検討チームの活動を中心に-からは、「国際地域文化論講座」がそれぞれ置かれている（CATS資料より引用）。

企業や自治体研修の受入・観光創造教育の普及

CATSでは、その研究成果を社会人教育の場へも還元している。「観光創造コロキウム」、「観光創造フォーラム」、そして農村における起業支援を勧める「ふるさと起業家育成フォーラム」などがそれにあたる。8月27日に実施をみた「ふるさと起業家育成フォーラム」では、北海道庁、札幌市、開発局の政策担当の方々、大学関係者、農業等関係者、一般市民の方々の多数の来場者があった。最終的参加者数152名（ふるさと起業塾東京本部発表）を得、盛況のうちに終幕した。このフォーラムを契機に、開催者は農村六起業家の事業プランの応募受け付けを開始し、「地域の課題を仕事にする創造産業の職づくり」と、地域コミュニティづくりを進めている。

機能高次化へ・専門職員の採用

これまで述べたように、CATSの業務内容は多岐にわたっている。このような業務量の拡大はその内容の複雑さも伴っている。そこで、CATSでは特定専門職員として産学連携シニアオフィサー職を設けた。2009年4月より、前北海道大学企画部次長だった方をこのポストに迎えた。その結果、新しい切り口で観光創造研究にアプローチしている研究者・大学院生や地域活性化の企画を事務的に支え、観光を基軸にした地域発展の民産官学連携の窓口ともなっている。

3) CATSの今後

留学生受入には慎重・担当教員確保が前提

留学生を受け入れるためには、宿泊施設の整備、経済的な側面での援助体制の整備、送り出し国の言語や文化に精通し、懸命に働く教員スタッフが必要である。そのような体制を整備できた上でスタートすべきであろう。

安定的な財源確保の方途・旧態依の学内

現在、CATSの研究基盤は「運営費交付金」、「寄附講座等」、「寄附研究部門」によっている。後の2者はCATSの自主財源である。このようにいわば大学改革の優等生でありながら、学内の諸研究機関の中での位置づけ

調査報告

は低い。なぜなら、正規定員主義が残存しているからである。因みに、CATSの正規定員は2名であり、残りの6名は非正規ということになるのである。外部資金の導入を推奨しながら、一方ではそれを支える制度改革が行われていないのである。

専門職員の確保と定着化・人事制度改革

CATS設立3年目に専門職員1名の配置をみた。しかし、量的にも不十分であり、他にも専門的職能の必要な部門は少なくない。一層の充実を目指したい。また、行政系の事務職は転勤サイクルが早い。CATSに根ざし、CATSのために働ける人材を配置させたい。

都市近郊型大学との研究連携・関西拠点の選定

北海道のバックグラウンドを考えると、農村地域を視野に入れた研究活動になる。CATSの研究の広がりを考えると大都市圏内の大学で、近郊農村を対象とした研究活動をしている大学との連携も考えたい。また、現在「寄附研究部門」のスポンサーになってもらっているクボタは関西・大阪本社の企業である。奈良県立大学が研究センターを設立し連携できるのであれば、関西の研究拠点としても位置づけられると思う。荒井・知事（設置者）は優秀な方なのでこうした点は、理解されるだろう。

観光創造士認定制度の立ち上げ・NPO法人と連携

多様化する地域からのニーズに観光を通して対応でき、文書作成など実務能力もある人材の育成とその認証のため、標記の制度の制定を進めている。検定料など金銭の授受も伴うので、実務を担うNPO法人を設立する。これによって制度認証の機関としてのCATSの新たな役割が期待されている。

IV 有識者ヒアリング

1 石森秀三 北海道大学大学院観光学高等研究センター長

聴取者：小松原 尚、中谷 哲弥

日 時：平成21年9月14日15:00～17:00

場 所：大阪市 JR新大阪駅 喫茶店

(1) 重点ヒアリング・ポイント

① アジア大学間ネットワークについて

○今日、観光専攻の大学の数は増加し、それらの大学が海外の諸大学との交流事業を行っているが、その効果については疑問もある。例えば、ある大学では、ハワイ大学から教員を採用したが、日本における英語での授業に学生がついて行けず、結局その教員は帰国した例もある。国際交流という理念自体は良いが、理念だけではうまくいかず、中空状態にあるケースが稀ではない。

○海外とネットワークを築きたいということは、結局自分たちに自前のものがないので、他を頼ろうという安易な姿勢に陥る危険もある。

○ある大学は数年前に観光学部を設立したが、実は観光を専門とする教員の数は少ない。観光研究で誰がいたかと顔を思い浮かべようとしても、なかなか思い浮かべない状況である。にもかかわらず、観光で国際ネットワークを築きたいと言われても、先方もできないだろう。

○近年では、中国や韓国の観光研究のレベルは上がっている。例えば、香港理工大学はアジアの観光学部のトップとあってよいが、そこの教員の多くは欧米で観光関連の博士号を取得した人々で構成されている。そのようなところと、上に述べたような状況にある我が国の大学とが交流しようとしても、相手はすぐにこちらの貧弱さを見抜いてしまうだろう。日本の状況に啞然としてしまうのではないだろうか。

○従って、理念として海外の大学とネットワークを構築することは良いが、その前に自らの実力を磨いておくことが必要となる。自分の所（北海道大学）では、そのように考えており、まだまだやるべき事が山積しているので、海外からの打診もあるものの、まだ積極的に交際交流は行っていない。

○近年、中国や韓国は観光に力を入れている。その中心的担い手になっているのは、欧米で博士号を取得してきた人々で、現在はそれらの人々が教員となって、国内でも学位を授与するようになってきている。韓国には「文化・スポーツ・観光部」（日本の「省」にあたる）があり、そこにはフルタイムで30人もの研究者（全員博士号取得者）が属している。彼らはアメリカ的な観光学をやっている。

調査報告

○奈良県立大学がアジア・ネットワークを考えることは理想的にはもちろん良いこと。しかし相当に周到に考えてやらないといけない。無手勝流ではいけない。

○誰か本気でやる人がいないと交流はできない。またスタッフの総意も必要。大学全体の課題として取り組む必要がある。

② 観光交流センター設立について

○教えるばかりでは、教員はdischargeばかりしていることになってしまう。教育を充実させるためには教員はchargeすることが必要。そのためには、研究センターは絶対に必要である。

○奈良県立大学は小規模な大学なので、「センター」的なものはひとつに集約する方がよいかもしれない。ひとつのセンターの中で、業務を地域貢献とアジア交流に分けておけばよいのではないだろうか。

○センターを前面に押し出して、メディア向けのネタになるような活動もしながら、対外的なアピールしていくことも必要であろう。この点は、生駒への移転を待たず、現時点から進めていくべきである。教育の成果はなかなか外部からは見えにくいので、地域貢献などで名前を売っておく必要がある。

○地域では、国の補助事業などに関する情報もよく伝わっていないケースもある。そのような情報を橋渡しし、サポートするシンクタンク的なことができる人材をスタッフとして抱えることも必要である。

③ 共同大学院について

○人的問題もあるので海外交流は慎重に進める方がよい。むしろ、移転をにらんで地域の大学との連携も重視すべき。

○大阪府立大学の橋爪紳也氏が、観光に関する「共同大学院」を立ち上げようとしている。奈良県立大学もそこに連携できるかも知れない（この件については、石森から府大に話をしてもよい）。

（注：すでに大阪府立大は、2010年設立を目指して、大阪市立大、関西大、同志社大などと連合して「関西・食と健康共同大学院」を構想し、文科省も連携支援しているとの報があった。現状がどうなっているかは不明。 by 中谷）

④ アジア観光の中の奈良

○現在、中国人の個人旅行は認められるようにはなったが、まだまだビザ発給要件が緩和されないと、来訪者数は増えない。

○何もせずにいるとアジアから奈良へは来ない。努力が必要。この点、奈良県立大学が研究を行い、アジアからの観光振興に貢献することは可能であろう。

(2) その他のヒアリング・ポイント

○観光庁が設立された。そこが行った調査では、日本の観光系大学（現在約40大学に学科・学部がある）の学生の就職先のうち、3割弱しか観光関連業種に就職していない。カリキュラムに問題があるのではないかとの意見もある。

○奈良県立大学は観光だけではなく、地域創造学がベースにあるので、それを活かしていくことも考えるべきだろう。北大でも「ふるさと回帰センター」というNPOをつくり、「ふるさと起業塾」というのをやろうとしている。これは毎月一定額の給料的なものも渡ししながら、起業家を育成しようという試み。

○地域創造ということを見ると、物事を観光だけに限定すべきではない。莫大な予算が付けられている国の補助事業などもあるので、そうした外部資金を得ているところとやり取りするようなことも考えられる。

○現在、奈良県立大学には留学生がいないというのは、信じられない状況である。今日、留学生を受け入れていない大学はないのではないか。

※この項は中谷哲弥のとりまとめを参照した。

2 山村 高淑 北海道大学観光学高等研究センター准教授

面接聴取者（報告書作成者）：小松原尚

聴取日時：平成22年9月3日（金）10時～11時30分

聴取場所：国際広報メディア・観光学院ゼミ室

所在地：北海道札幌市北海道大学構内

(1) 面接対象者のプロフィール

調査報告

(<http://www.cats.hokudai.ac.jp/researchstaff/>)

【略歴】

北海道大学農学部卒、東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。工学博士。シンクタンク研究員、京都嵯峨芸術大学観光デザイン学科助教授を経て、2007年4月より観光学高等研究センター准教授。

担当分野／ヘリテージツーリズム論、文化資源デザイン論

【研究】

中国を中心に、世界遺産都市・集落の観光地化とその社会文化的影響、観光芸術の創造過程などについて幅広い研究活動を展開。雲南省麗江に関する著書・論文多数。

研究テーマは文化遺産の保存と活用、芸術・文化の創造と多様な価値の共存、哲学・思想としての旅の意義。中国大陸を中心とした長期現地調査を展開中で、文化資源の価値の伝達手法を考察している。世の中のあらゆるものを「経済資源」としてではなく、「文化資源」として捉え、人間の心の豊かさにとどのような意義を持つのかという観点から積極的な価値を見出し、旅を通して世界に伝える方法を探究している。こうした作業を通して、多様な価値観が共存できる文化的に豊かな社会の構築に貢献したい意向である。

(2) 重点ヒアリング・ポイント

① 総合課題：観光・交流を対象とした大学間ネットワークのあり方

山村は「脳細胞どうしが接続し回路が形成されていくように、魂はつねに相互にネットワーキングを試みる。これが旅という行為である。あるときは過去の魂との共鳴を求め、またあるときは芸術作品を見て作者と語らおうとする」と旅の定義にふれている。旅にかかわるこのような考え方は山村の研究におけるネットワーキングに関する考えにもあらわれている。

国境のある近代国家の形成をみて200年余り、しかし人類の歴史における交流の歴史には国境のない時代が大半であった。例えば、「野山に出て人以外の生命との触れ合いを求めたり、神の存在を求め巡礼に出たりする。そしてその結果として人は感動や恐怖・畏敬の念といったものを抱く。つまり旅とは人間にとって極めて神聖な文化的・精神的営為なのである。これはコ

奈良県立大学における学術国際交流の黎明期-アジア大学間ネットワーク構築調査検討チームの活動を中心に-

コミュニケーションとしての観光の本質であり、この意味において観光は思想としての芸術と同義である」とし、観光研究における課題意識は文化遺産と交流にある。そして、国家レベルを越えた文化遺産観光を提唱している。

観光研究対象の面的な広がりとともに研究者の問題関心も多様化している。こうした現状に対応し、観光研究の質的量的発展を進めるためには個人としての課題と組織としての上位概念やコンセプトの共有化をはかり、ネットワークを推進することが必要である。

② 研究課題：共同研究、ワークショップ、研究者交換等の学術交流のあり方

山村は「本邦のこれまでの観光学は企業経営の視点に大きく偏ったものであった。また「観光」という言葉も、「光」を「観る」「示す」面のみがスローガンのように強調され続け、思想としての「易経」本来の風地観の意は忘れ去られている。……それ（「観る」「示す」面のみ）が全てであるかのような風潮は危険であり、人間の文化としての「旅」の本質を見失わせる」と指摘している。

山村は「より美学的・芸術的問題として、すなわち魂の問題として、観光を見直そうと思う。これはつねに外側へと向かうベクトルで展開されてきた本邦の観光研究に対するアンチテーゼとしての内向きベクトルの提示であり、思想・哲学としての観光学創造の試みである」と述べている。この点を具体的にお聞きしたところ、「観る」「示す」の側面というのは観光に関する教育研究で言えば、職業専門学校や資格取得を教育目標に掲げる大学ではできない高等専門教育を実践しようとするものであり、大学でしかできない観光研究の追究である。

例えば、中国研究といってもその範囲は広く、観光研究に関しても同様である。そのためには研究対象と学問分野を見極める必要がある。中国ではこれまでアカデミズムにおける観光研究の担い手は地理学研究者であった。従って、地理学の研究成果踏まえつつ、観光研究を構成していくという考え方もあるのではなかろうか。中国では30代、40代で、教授、副教授級の意欲のある地理学研究者は少なくない。こうした方々との学術交流を重ねていく

調査報告

ことが重要であろう。

◎聴取者コメント

奇しくも、われわれが学术交流の相手の上海師範大学の窓口を担う王承云の専門も地理学である。また、「中日人文地理観光研究所」設立準備を当大学は進めており、これらの点からも、観光研究における地理学の重要性がわかる。

③ 拠点課題：交流施設・共同利用施設等の大学間ネットワーク拠点整備のあり方

これまで述べたネットワーキングには、その拠点となる研究機関（研究所あるいはセンター）の設置は不可欠である。その理由の1つは、海外の研究者と仕事を進める上で、その引受のための組織的な研究母体が必要だからである。学部・研究科組織では、網羅的になってしまうし、意志決定も遅れがちになる。研究機関であれば、その課題設定に対して、機関長の判断がしっかり授受できる執行体制を構築しやすい。

第2に、外部資金や研究依頼の受皿として機能することである。研究機関がなければ、これらのことは研究者個人での対応になってしまう。また、校務の合間での対応では相手に対しても失礼になり、予期せぬ失敗につながることもある。

第3に、研究成果の共有化、情報発信、情報材の蓄積の機能である。この機能が整備されれば、国内外の研究者とのネットワーキングも円滑になる。なぜなら、情報材のコレクションがその研究機関の特色にして力をもたせられるからである。

上記、3点を円滑に進める上では、研究スタッフの充実と専門職員の拡充、そしてそれを支える財政基盤の強化が必要なことは言うまでもない。

3 香川貴志 京都教育大学教育学部教授

聴取者：小松原 尚

聴取日時：平成22年10月5日16:00～17:45

聴取場所：奈良県立大学小松原研究室

所在地：奈良市船橋町10

(1) はじめに

① 香川教授と本学との関わり

香川教授は2009年4月1日の本学と上海師範大学との交流のきっかけをつくられた方である。そして、その日には上海からの訪日団を引率して来学になった。その意味でわれわれと上海師範大学との交流の懸橋の役割を担われている。さらに上海への2度にわたる訪問、そして上海からの訪日団の歓迎に際しても、われわれはから時宜を得た助言を得ている。

② 香川教授の上海での最近の調査活動

2010年8月14日から21日まで上海にて学術調査を実施している。その期間において、奈良町、京都洛中の町家にも匹敵する歴史的住宅地区のクリエイティブ産業や商業施設への転用に関する調査を行っている。

さらに、旧友であるChu・上海工程技術大学副学長の協力を得て、上海市内西北部で急発展しているジャーティン（嘉定）区の住宅開発と自動車産業の集積地（上海汽城）の予備調査を行っている。上海汽城はフォルクスワーゲンの現地工場と下請工場であり、各社ディーラーが集積している。ドイツの影響が強いためか、住宅地もドイツ風デザインの素晴らしい環境であった。上海市内のタクシーの大半がフォルクスワーゲンのサンタナであるのは、市政府も出資している、この大きな工場があるためである。

F1中国グランプリのコースを宝馬（バオマ=BMW）のセーフティーカーに便乗、1周したり、上海世界博覧会を見学した際にはVIP待遇を受け、超人気パビリオンを効率的に巡ることが出来たのも、Chuとの信頼関係構築の賜物とのことである。

また、この信頼関係の構築には、複数の大学のスタッフの交流も必要になることもある。例えば、香川の場合、上海滞在中には、Chuの招待で、王（上海師範大学旅遊学院）とも外賓楼宴会室や豫園のレストランで会食している。このような点も調査活動の一環として疎かにできない。

(2) 礼品文化への対応・手土産について

① 上海への訪問時

調査報告

運転手にタバコ1～2箱を渡していた（日本製タバコは中国では高級品）が、最近は吸わない方も多いため、香川は日本製の3色ボールペン（300円程度のもの）を用意、国際係の方が来てくださるのならこの方にもお渡しした方が良いとのこと。例えば「せんとくん」グッズなど、奈良ゆかりのものでも可能である。

高位の役職者（例えば副学長など）が来られた場合を想定して2～3本の四合瓶の日本酒や日本製ワインがあれば安心である。中国は階級社会なので、副学長と一般教員・事務職員に土産の差をつけても全く失礼にはならない。ただ、教員と事務職員は完全に同格で、事務職員にも北京大学や復旦大学の博士号を持っている人が多く居り、教員と事務職員で差をつけるのはご法度である。

② 日本で

その地位や仕事、興味関心を踏まえつつ、中国方への手土産を準備する。例えば、地理学関連の方であれば、「平城遷都1300年記念5万分の1集成図『奈良』」など、その時期のトピックも踏まえて見繕う。

（3）会合の持ち方

① 上海への訪問時

歓迎夕食会は先方のもてなしの場合、お任せしておけばよい。

一方、奈良県立大学が答礼の懇親会を催したい場合は、希望する日の夕方にしたい旨を渡航前に予め連絡しておいて、場所は先方に任せるのが無難である。外賓楼（上海師範大学内のホテル）の中にも10人程度が入れる個室がいくつかあるし、学内にも味の良いレストランは豊富なので、わざわざ料金の高いキャンパス外に出る必要はない。桂林路の向い側にも大学系列の国際交流センターがあり、ここにもおいしいレストランがある。

答礼は、こちらから「疲れている可能性があるので学内を希望」と伝えておくのも良い考えである。1人当たり100円以内であろう。いくら頼んでも先方が遠慮する場合も考えられ、当日にどちらになっても良いように準備しておくのが安全である。

② 日本で

奈良県立大学における学術国際交流の黎明期-アジア大学間ネットワーク構築調査検討チームの活動を中心に-

居酒屋で大丈夫、構わない。居酒屋の場合、食べ物（メニュー）についても、中国の方は稀に刺身や生野菜が食べられない方がおられるが、居酒屋であればメニューが多様なので心配無用である。

注意しておくべき点は、座敷であぐらや正坐ができない方が多い点である。中国は基本的に椅子生活であるため、掘りごたつ式の座敷がベスト、テーブル&椅子がベターである。正坐が前提の日本式座敷は不適切である。

会食の場には複数の大学のスタッフが同席することも可能である。中国に限らず、近年は一つの大学がいくつもの大学と交流関係にあることは珍しくない。こうした機会を通して、研究者相互の情報交換を進められ、国際交流の実を上げるきっかけにもなる。

さらに、留学生の同席も考えられる。一つの大学からの交流の多角化に伴い、同じ大学から送り出される留学生のレベルも開きが大きい。留学生との会話から、送り出し大学の教育環境を垣間見ることが可能なこともある。

③ 料金の支払い

先方が協定締結で来日される際は、訪中時にホテル代を自前で負担するなら宿の予約だけで支払いは先方をお願いするのが普通である。こちらが招待された場合は、先方の訪日時にこちらが負担するが、宿泊料金は日本の方が狭いビジネスホテルでも高いので、訪中時に自前で負担しておくのが秘訣である。

訪日時の見学先の入場料や食事は、日中間の価格差もあり、香川と一緒に行動する時は日本側で負担するように心掛けているとのことである。親しくなって個人レベルで往来する場合は、中国では全部が先方持ち、日本では全部こちら持ちが普通である。ここまでくると、殆ど兄弟のような付き合いと言ってよい。

④ 利用交通機関の特徴

上海からの中国人の来客では日系航空会社は高いため使うことが殆どない。また北京に本拠があるCA（中国国際航空）を使うことも稀である。従来の経験からすれば、FM（上海航空）とMU（中国東方航空）が上海からは頻発しており、利用頻度も高い。

調査報告

(5) 国際交流の基礎事項

(以下の文章は、香川貴志・教授が自身の経験に基づいて記されたものである。)

交流の契機づくり

学術交流協定や学生交換留学などの契機は、最初にアクションを起こすのがどちらかに応じて必然的にとるべき行動が変わってくる。

- ① 先方から交流協定の締結依頼がある。
- ② 当方から交流協定の締結依頼をする。

先方からの依頼があった場合は、複数候補に打診しているケースが多々あるため、こちらが積極的に交流協定を締結したい場合は、インターネットをはじめとする様々なメディアを駆使して先方の調査にあたる。今日では、世界各国の大学の殆どが英語HPをもっている。海外では、その国の公用語と英語だけのことが多いが、逆に最近の日本では、中国語（簡体・繁体）や韓国語のページを設けている大学も多い。良く分からない場合は、既に交流している大学を通じて情報を得るのが穏当であろう。素早い対応をしないと他大学に先行される恐れもあるため、希望する場合は、とにかく迅速さが要求される。

当方から依頼する場合は、すでに先方については調査済みであるため、こちらからの情報提供が鍵になる。使用する言語は交渉では英語でOKだが、協定に関わる公式文書では、先方国の公用語も準備しておくのがマナーである。留学生に依頼して翻訳してもらうこともできるが、学生の言語運用能力には一種の限界があるので、翻訳会社などで翻訳結果のチェックをしてもらう方が無難である。無料サイトや市販の翻訳ソフトもあるが、価格的に安いものは仕上がりに問題があるため使わない方が良い。もっとも、先方からの文書の粗訳には使える。その逆は一切期待できない(=少し妙な文書になっていてもわれわれは気付けない)。

交流締結まで

幾度かの情報交換や相互訪問を経て、相互が公式に相手校を訪問し交流締結の調印の交換に至る。この間、双方の大学で一人の教員が窓口になった方

が、行き違いなどのミスが出難いと聞くことが多い。必ずしも双方が相手方の言語に精通している必要は無く、いずれかが相手方の言語を充分理解できるか、英語でコミュニケーションできれば問題ない。交流締結のために相手方を訪問する時の旅費・滞在費は出掛ける側が自前で支払うのが通例であるが、宿舎は接待の一貫で手配することもある。食事については、相手国が中国の場合、折半や「割り勘」の習慣が無いので、相手国で先方が出してくれる場合は甘えておく。滞在期間が長い場合は、相手国で場所の手配はお願いしてこちらが支払う返礼の席を設ける。相手国からの来日の場合も、交通費と宿泊費は先方持ちが通例だが、空港への送迎はこちらが負担することが多い。食事は一緒に摂る場合はこちらで負担するのが穏当である。これらの慣例は交流締結後の相互訪問でもおおむね同様であるが、宿泊費は相手国に出掛ける側が自前で支払うことが多い。

交流締結後の留意点

交流締結後は、それに相応しい交流事業を継続していく必要がある。双方の話し合いで交流解消というケースもあるようだが、通常はいずれかが口火を切らない限り自動更新、あるいは形式的な連絡だけで交流が継続される。ただ、留意しておきたい点はあるので、いかに列挙しておく。

- ① 窓口となる部署、事務職員、教員を明らかにしておく。しばしば変更されるようだと混乱を誘発する。教職員の異動にともない担当者が変更になった場合は、速やかに相手校に連絡しておく必要がある。
- ② 教職員だけの交流は基本的に実施しやすいが、教職員の出入り（転退職など）で継続が困難になることがある。それに備えて、学生の語学研修などの短期（1～3週間、半年、1年）などを設けると効果がある。できる限り交換留学などの相互交流が望ましい。なお、上海師範大学のように夏季（おおむね8月上～中旬）に、海外大学のために中国語研修プログラムが充実している大学もある。授業は基本的に午前中だけで、午後からはアクティビティや自由行動になることが多い。引率教職員は、交流事業に関わる業務も行う。また、必要に応じて現地大学で日本への交換留学を希望する学生との面談を行う。

調査報告

③ 相手国からの留学生を受け入れる場合、積極的に国費留学生を受け入れるとよい。国費留学生（先方では教員のケースも多々ある）は選考基準が相応に厳しく優秀な学生が多い。日本語が不自由でも英語レベルは高いのが普通である。こうした学生は中国人の場合、1年半の滞在中に多くの者が日常会話程度の日本語を身につける。帰国後、彼ら彼女らが教員の場合は職場に復帰することになるが、その後は交流のコア教員として尽くしてくれることが多い。

④ 先方からの留学生を受け入れた場合は、当初の半年又は1年間に日本人学生（同性が望ましい）のチューターを付ける。費用は大学が負担する。金額については良く分からないが、あくまで有償ボランティアなので高額ではないはずである。

⑤ 交流が進んでくれば、相互に往来して集中講義を実施すると信頼関係が一層深まる。集中講義に招聘する際は、旅費・滞在費・食費の全てをホスト側が負担する。京都教育大学では、来日直後に事務局の会計課に運んでいただき、そこで本人確認と押印の後、経費を日本円で支払い、来日者には必要な場面で各自に支払ってもらうようにしている。しかし、一緒に観光したり食事をしたりする際は、中国は折半や「割り勘」の習慣がないため、ここでは案内者が彼らのものも負担する。京都教育大学では、案内教員1名1日につき、公務員の出張規定に基づいた日当だけを支払っている。講義は互いに母語または英語で行う。母語の場合は、聴講学生・院生のために通訳を手配するが、通訳については留学生からセレクトすることが多い。相手国側の言語が操れる場合はそれを使用すると喜ばれる。講義時の挨拶程度は相手国の言語で出来るのが望ましい。京都教育大学の場合は、迎え入れた教員が希望すれば、使用言語を日本語と英語に限って、大学紀要に講義録または講義を整理した論文を投稿できるよう制度改正を行った（2008年春）。

相手方との礼品のやり取り

特に相手国が中国や韓国の場合、礼品文化が発達しているので、場に応じた礼品を用意する。個人的な交流も行うようになっていけば、公私を分けて礼品を交換する。中国からは大きな品をいただくことも多いが、相手国に持

奈良県立大学における学術国際交流の黎明期-アジア大学間ネットワーク構築調査検討チームの活動を中心に-

参したり来日時に渡すものは小さく上品で邪魔にならないもので良い。ただし、あまりに安い品は失礼になるので避ける。日本の品としては、箸、扇子、日本製文具、名刺入れなどが喜ばれる。中国には無い玄米茶も意外に喜ばれる。

こちらから先方への訪問時には、宴席などで想像以上の人たちが集まることも多いため、滞在1日あたり5個程度の予備礼品を持参した方が良い。余れば特別に世話になった方に帰国直前の宴席の折にでもまとめてプレゼントすればよい。

交流の勘所

国際交流は文化的・親善的な信頼関係の継続事業なので、イデオロギー的に偏った話は持ち出さないのがマナーである。したがって、マージナルな立場を貫ける分野の者が交流担当のコア教員（もしくはサポート教員）になるのが穏当である。人文・社会分野の地理学・地域社会学・地域経済学などは、多くの分野横断的・融合的な性格を持ち合わせているため、こうした事業に向いている。中国が相手の場合、ある程度は省名や主要都市の位置や名称（中国語読み）をマスターしておいた方が良い。こういう話題が宴席などで頻繁に出てくるからである（中国人は出身地の話から会話を深めていくことが多い）。コアまたはサポート教員は、静かな学者・研究者タイプよりも、アクティブに動けるフィールド派の方が総じて向いている。ホストでもゲストでも、案内を施したり受けたりするケースが実に多く、デスクワーク派では体力が続かない恐れがある。

V おわりに

西田正憲は「調査検討のまとめ」にあたって「アジア大学間ネットワーク構築の課題」を整理している。

その中で、奈良県立大学が、アジアとの大学間ネットワークを構築することによって、観光交流研究を推進し、学生の国際化と奈良県の国際交流に寄与することが肝要である。奈良の公立大学の観光交流分野はアジアからの留学生のニーズも期待できる。国際交流は地域価値の発見と評価につながり、

調査報告

地域創造に資するものであり、さらに、今後世界的な国際観光圏となる北東アジア、特に中国と韓国の観光交流の推進にも寄与するものであると指定している。

そして、国際交流には多大の労力を要することから、奈良県立大学の組織体制等にあった実質的な国際交流を進めなければならない。学术交流協定締結先は数を競うべきではなく、少数精鋭で進めるべきである。奈良県立大学地域創造学部にあった大学を慎重に選ばなければならない。限定された領域での交流に特化すべきであり、研究者交流から学生交流への段階的ネットワーク構築を推進しなければならない。

そのためには、アジア大学間ネットワークの構築は、半世紀にわたり夜間大学で基盤がない奈良県立大学にとって、一朝一夕に成るものではなく、有識者も指摘しているとおりの決意と覚悟が必要であり、周到な計画的展開が必要である。とりあえず中国・韓国・台湾との学术交流を、教員の研究者交流を中心に、少数精鋭で、「無理をせず、やれることを細々とやる」の大原則で進めなければならない。

Ⅵ 補充 海外インターンシップ等調査報告

大学教育改革の一環として、奈良県立大学では2014年度より、フィールドワーク科目を必修科目として教育課程に位置付けた。フィールドワーク科目の実施にあたっては、海外でのインターンシップを素材にした取組みも想定される。

そのために、学生の海外でのインターンシップ参加のために必要な受入先の事業所情報など、国際交流委員長から依頼を受け、上海市を中心とした学生のための学習空間環境の調査にあたった。本資料は、2014年12月14日の教授会にての調査報告のために作成し、出席者に配布したものである。

上海調査：2014年11月21日から24日まで

調査実施：小松原尚（報告書作成）、作田典子

大学設置基準の大綱化を経て、大学運営の弾力化の進展に期待が高まっている。教育活動にあっては学外活動の単位化による体験に裏付けられた知識

奈良県立大学における学術国際交流の黎明期-アジア大学間ネットワーク構築調査検討チームの活動を中心に-

の習得のための教育課程編成が求められている。その意味から大学におけるインターンシップの教育的意義は少ない。新しいコモンズ教育にあっても、科目としての「フィールドワーク」を学生の必修科目の一つとしており、あるコモンズでは、その「フィールドワーク」として「インターンシップ」を位置づけている。

ただ、インターンシップの単位化にあっては、大学の学業の一環としての位置づけをしっかりと考え、その実質化をはかる必要がある。この点に関しては学内外での調査研究ならびに教育実践も少しずつ進みつつある。本調査にあっては、特にこれから学生の関心も高まると考えられる海外でのインターンシップを中心に、これまでの実践成果もにらみつつ以下の課題に応えるための素材の提供を目指すものである。

まず最初に、送出側の問題である。この間、海外でのインターンシップは拡大しつつあるが学生の安全な学習環境の設定や他の学業の遅延への懸念はあると思う。それに対して大学としてどのように対応しているのか。その問題解決のための現場（大学）での対応を知りたい。さらに単位の実質化と危機対応についても先進事例に学びたい。

特に、海外でのインターンシップの拡大は学生に対する安全の確保への懸念が絶えない。そして、その問題解決のための現場（大学）では、いかなる対応を考えているのか。さらに単位の実質化に向けての学修制度の整備・整序の状況や危機対応の実態を見極めたい。

次に、海外受入側の現状と課題に関することである。そのために日系企業や諸団体に対して、企業のインターンシップへの関心動向や日系企業の受入状況を調査した。併せて、日系企業にとってのインターンシップの意義の所在に関してもその考え方を知りたい。

関西地域における実践事例をもとに、国内送出大学調査をする。それから、上海市における日系企業に対する事例調査を行い、進出している日系企業と大学との結びつきを調査し、個別企業の応接状況を把握する。

1. 関西地域における大学の対応

(1) 同志社大学

調査報告

海外インターンシップへの大学内のスタッフの関与については、学部ごとの対応になっている。学部自治を踏まえつつ、必要に応じて全学的対応や発展的な対応も考えられる。費用問題に関しては、学部レベルでみると、基本的には学生自らが負担するのが原則（受益者負担）となっている。全学的な取り組みの場合は、OB会や学部が経費を負担しており、その点は特徴である。なお、プロジェクト科目の中には、例えば経済学部では、学部独自に単位付与を前提としない取り組みも今後の課題となるように思われる。

（２）京都学園大学

上海の提携企業との間でインターンシップを実施している。危機対応のためにセキユリティー会社と契約し、万一の際の、マスコミ対応も含めて段取りを怠れない。

（３）その他の大学

同志社女子大学 事故発生時の大学に対するマイナスイメージは、特に女子大というブランドでは、注意している。学生を連れての海外渡航は、インターンシップに限らず、実質的に自粛状態である。

京都大学 NPO法人と学生の自主的な組織との連携で募集を行っている事例もある。語学能力検定のスコアの要求水準は高い。また、取組みによっては対象地域・国に中国を含まない場合もある。

2. 海外受入企業対応の現状と課題

（１）事前情報の入手

i) 在上海日本人商工会議所

上海の日系企業においてはどの企業もインターンシップにかかわる受け入れはしていないとのことである。この背景には中国では制度上の問題もあり、① 日本企業は学生の受け入れを声明していないこと、② 在中期間が15日間と限られていること、③ インターンシップ制を雇用の面での運用に適性を欠くと当局にみられるのを警戒していることが考えられる。

ii) 富士通上海市現地法人

人事課の社員からの経験また推測に基づく聞き取りによると、上海では中々日本から学生のインターンシップを取っている会社は少ないとのことである。

奈良県立大学における学術国際交流の黎明期-アジア大学間ネットワーク構築調査検討チームの活動を中心に-

その理由については、① 取得出来るビザが15日間と限られている上に、② 就労ビザは学生には殆ど下りない。さらに③ 現地政府からの事業所に対する調査が厳しいことをあげている。15日間では、人事上の利益が見込めないの学生インターンを取ることはできない。仮にインターン学生を受け入れたとしても15日という期間では何も教えられないとのこと。さらに、そのインターン期間中の宿泊施設の確保、生活面、安全面の確保、中国当局、日本総領事館、日本商工会議所への配慮を考慮に入れると現実問題として受け入れは難しい。

以前には立教大学の同窓生組織を通じて受け入れをしていたこともあったが現在では上記条件の扱いが厳しくなり、現在は受け入れをしていないとのことであった。

iii) JETRO人材開発支援課

現在日本からは、オーストラリアやカナダなどへは斡旋しているが、中国への派遣事業は行っていない旨の回答を得た。一方で最近、ベトナムへのインターンが活発である。その理由は、①政治情勢は現在のところ安定していること、②国民性も穏やかな点があげられる。さらに③日本企業の誘致に向かって全力をあげていることなど、そういう好条件がこの結果になったと理解できる。

iv) 一般財団法人「海外産業人材育成協会」

経済産業省の国際即戦力育成のためのインターンシップの受託事業を行っているが、この法人の灰田・役員からの聞き取りからも中国へのインターンシップの実施は困難とのことであった。この事業所では他に政策推進部国際人材グループがメールでデータの提供を行っている。学生はデータベースから検索して必要な情報を個々に探す仕組みになっている。

以上の渡航前における情報収集においては、いずれの事業所や団体においても中国に対しては、インターンシップの受け入れに関しては極めて消極的であるということがわかった。その背景には中国当局による様々な規制に起因するものがあると考えられる。なによりもまず、「15日間のビザ」という期間の壁の存在である。したがって、中国に学生を行かせるにはまず日本の

調査報告

本社で人材として学生を雇用してから研修、就労させた上で、賃金労働者として上海に赴任させるのが常道である。つまり、日本の国内で採用するのでインターンシップは中国において、必要性はないと考えられている。

その一方で、日本国内では中国人の日本への留学生を日本の企業にインターンシップとして受け入れ採用し、そして中国の支社に行かせるという形も多々あると報告された。また、少数ではあるが、ベンチャー企業等が日本人学生、中国への留学生を中心にインターンシップ受入を実施しており、彼らはインターネットなどを通して日本人学生が留学前にインターンシップの受入先を探している模様である。

(2) 上海日系企業のインターンシップに対する考え方

i) 製造業の事例【三菱化学（中国）商貿有限公司人事部】

インタビューに応じてくれた胡・人事担当スタッフは中国人であるが日本に留学経験もあり流暢な日本語を話す。彼によると、愛知大学から学生を受け入れているのは、これまでの同大学と中国との交流の歴史的経緯を踏まえてのこととの説明があった。そして、胡自身が愛知大学出身者であるということもある。

さらに、①文系の学生である実習生が実質、学生が2週間で仕事を学べるとは考えにくく、このインターンシップを通じて三菱化学採用を目指しているわけではなく、また、会社側としてもその意思がないこと、また、②15日間のインターンシップ期間は学生側の指導教員が同行して宿泊や生活の面の相談や指導を行うことが前提となっていることであった。そして、③このインターンシップの目的は、中国への関心や理解を深めるためといえるものであり、これがきっかけで中日友好が深めればという気持ちで受け入れているとの説明を受けた。

愛知大学からの受け入れは4年前からである。愛知大学は日本政府・文科省の助言を受け、大学と企業の間で契約を交わし、それに基づいて実習生の派遣と受入を行なっている。例えば、企業は学生に対し責任の免責契約を交わしている。費用の発生に対しては、大学側が責任を持つことになっている。

実習生たちは、中国語科の3年生である。2年生の時に天津の語学学校で

奈良県立大学における学術国際交流の黎明期-アジア大学間ネットワーク構築調査検討チームの活動を中心に-

3ヶ月、それから南海大学に短期留学をし、少しは中国語を話せるようになる。学生の留学はビジネスとして位置づけられ、中国で受け入れも外貨獲得の観点から受入れを認めていると思われる。実習期間は8月のお盆の前に2週間である。昼間は企業で研修、夜は上海交通大学の寮に宿泊している。上海、北京に在住の愛知大学の卒業生の紹介を通して受入れる。さらに、大学からは引率教員も同行している。

国内外から依頼は沢山あるが、全てを受け入れてはいない。特に、文系大学では学生は人事担当者の負担となるのでお断りしている。反対に電子系、機械工学系の研究・開発部門では数年毎に、日本企業も中国人学生をインターンシップで半年間にわたり研修生として受入れている。中国国内の理工学部系からのインターンシップ生の受け入れについても同様である。

ii) 旅行サービス業の事例1 【JTB（上海）国際旅行社、名取営業本部長】

愛知大学の学生は4、5年位前から受け入れている。中国との古い関係のある大学であるからである。卒業生はJTB中国で働いている者も多く、現在も大連にいる。2週間で二人まで、年に1回、インターンで来て貰っている。先生の引率はない。どこでも同じだと思うのは積極的なのは女性で、熱心な学生も多い。リサーチ業務を手伝ってくれている。

また、名取・営業本部長は旅行業に従事しているので、観光学、地域経済学のある奈良県立大学に興味を示し、さらに上海師範大学との学術交流協定を締結があることに注目し、将来的に今後の推移を見極めつつ、希望されるなら、インターンシップの受入に前向きな意向である。

2週間の期間とはいえ、実習のために異国で生活をするのには意義があり、学生が即戦力になるとは考えにくい。ただ、上海師範大学にて交換留学の制度を利用して中国を訪れ、ある程度まで、中国語が話せるなら事務の補佐的業務など活躍の機会は沢山ある。

また、生活面での教員による支援体制は必要かという質問に関しては、上海は大都会なので生活には困らない。また、生活面の補助・助言なら旅行社が対応可能との判断を示された。2週間の実習期間中に様々な対応をすることによって、学生自らが育つことになるとの見解を述べられ、積極的に受け

調査報告

入れの意を示された。

さらに旅行業に携わる者として、また中国に実際長く生活してみでの経験から、国民の反日感情は日本で思うほど強くはなく、むしろ上海は日本に対して親しみをもつ人が多く存在しており、政治とビジネスは違うと割り切っている人が多数派である。また若者を中心に日本のアニメやジャニーズの人気は不動のものであり、旅行業との関わりでみるとまだまだ未開拓の市場が広がっていると言える。

またこれは奈良県立大学にも通じるものだが、ものづくりとは違う第3次産業に活路を見出している、政府のCOOL JAPAN戦略に応えたい。今後の日中関係に期待したいし、貢献もしていくのが使命だと認識しているとのことである。

名取は、奈良県立大学の大学案内もしっかりと読み込んでおり、学習コモンズ制という新たな取り組みに興味を示している。教育課程に観光にかかわる分野のある公立大学で企業の即戦力になりうる人材を育成されるこの制度は企業に取り朗報であると意見も受けた。

ただし、JTB上海は2105年4月より中国資本の企業との合弁会社になるので、JTB上海だけでは受け入れの意思決定は出来なくなる。今後学生派遣を考えるなら、事前に知らせをくれるようにとの事であった。

iii) 旅行サービス業の事例2【HIS安達支店長】

安達・支店長は、前もってHIS来住・大阪営業所所長より、この度のインターンシップの可能性に関する調査目的を伝えられていた。その点も踏まえつつ、これからの野外活動実習について安達独自の考えを語ってくれた。

彼自身が奈良大学で地理学を専攻されたということで、奈良県立大学の教育課程に興味を示してくれた。インターンシップという形から、それを発展させて「フィールドワーク」の実習という形で上海の近代と日本の関わりを訪ね歩くという企画を示された。観光や地理学の勉強をしながら、15日間の間に学生自身も上海旅行の企画をHISの社員と共に立てて旅行業の実践をすることでインターンシップをして貰う。実際に良い企画であれば企画採用も考えるという案であった。

(3) インターンシップ参加学生の声

在上海日本総領事館の経済班、田代・領事の個人的関連で上海にてインターンシップをしている学生を紹介される。早稲田大学学生、上野考登、込山美和、この二人は早稲田より上海の国立復旦大学に留学している。そして中国籍とドイツ籍のある青山学院大学学生のLily Wangに話を聞いた。ちなみに、Wangは半年間のインターンシップのために1年間大学を休学中である。

i) Aさん【早稲田大学学生、上海の国立復旦大学に留学中】

インターンシップの実習先は上海トウサイメディアという日系企業のサーバーや日系企業の宣伝をしている代理店である。探したのは日本のインターンシップ情報サイトで、週2日位働いている。メインは学業なのでここでの仕事はあくまで副業の位置付けである。また、留学先の復旦大学の授業は厳しい為、あまりアルバイトに時間を割くことはできない。

この事例に限らず、日本からの留学生がバイトアルバイト先を探すのは難しく、学業との両立も覚悟が要る。日本から直接に15日間だけインターンシップを探して訪中するのは至難の業であり、大学なり企業なりが探してあげないと目標を見失う危険性を指摘してくれた。彼は既に一流企業より内定が決まっており、今後は学業に専念すると語ってくれた。

ii) Bさん【早稲田大学学生、上海の国立復旦大学に留学中】

彼女は上海で早稲田大学OBOGの会で領事と知り合い、今回協力に応じてくれた。彼女は今中国語⇔日本語の翻訳の仕事を探している最中であるらしい。インターンシップ生として本格的に働くのはたぶん無理であるとの事であった。

iii) Cさん【青山学院大学学生、国籍は中国とドイツ、インターンシップの為に1年間大学を休学中】

Cさんは少し異色で彼女は母親が中国人、父がドイツ人で日本で育ち、その環境から、幼い頃から中国語、ドイツ語、日本語、そして英語が話せる。彼女は中国での生活を望みNPO団体で紹介されたファッション系の企業で半年働く為に青山学院大学を1年間休学して勤めている。彼女自身は中国籍

調査報告

があるのでビザの問題はないが、他の日本人の学生は2週間たったら一度出張ということで国外に出てまた帰るといった網渡り的な仕事をしている者もいたらしい。上海では日本の在籍大学の教授の許可を得ないで短期でインターンシップで来ている者もいるらしく、イベントの受付とかしているらしい。

インターンなのかバイトなのか曖昧な人も沢山いる。インターン生の中にはビザなしの不法労働者も少なくないらしい。フルタイムの仕事なので留学しながらは難しかった。仕事は厳しく賃金は安い。それにステイ先も自分の給料内で納まる処を探している。生活は厳しいが納得して働いている。

Wangにしても上野にしてもインターンの仕事は自分の視野を広げる為と認識しており、学業との兼ねあいも難しいと認識している。ただこれは長期だから言えることであり短期の2週間、15日間のインターンシップにはあてはまらないかも知れない。また長期のWangが取ったような休学してのインターンシップや上野のような交換留学中のインターンシップになると費用をかけずに語学の上達にも繋がるとの見解を述べてくれた。

Wangの会社は研修期間も含めると最低半年から1年はいなければいけない条件になる。従って奈良県立大学の学生にはこうしたインターンシップは難しいと思われる。

(4) 在上海日本総領事館 川崎・領事班長からのコメント

商工会は邦人の上海でのインターンシップ従事の実態に関しては、おそらく十分には把握してはいないと考えられる。学生を受け入れているとしても、2週間のビザ期間という制約に影響を受ける。それぞれの企業が2週間という間で個人的な繋がりを受け入れているものと考えている。そして、2週間の間で研修を完結できるとは考えられないので、仮にそのような実習が行われたとしても、学生の見分を広げるための許可期間内での研修との認識である。

3. 上海調査のまとめ－困難性と新たな課題－

(1) 困難性

i) 中国というリスク

中国と日本の関係も安定しているとは言えない。いつ、どのような形で滞

在要件が変化するかも知れず、それへの現場対応は難点を有している。中国にあっては、政治とビジネスは分けようという気運が若者層を中心に広がっており、その意味では、反日的な社会行動は今のところ中国では収束の方向にあるように思われる。しかし、そのこととて流動的であり、変化、様態をどう見通すかの指針は未だ定まっていない。それが中国のありようである。この点を考えると学生を派遣する側としてはこの不安材料を看過できない。

ii) ビザ問題という障壁

短期でインターンシップだけを考えるには2週間という期限付きの中で、学生の滞在の費用の面、また研修旅行という名目上のインターンシップ研修となっている。本来、インターンシップとは学生が企業で実践を通して、社会参加の手法を身に付けるという学習活動を意味するが、今日では本来の意味でのインターンシップをしている学生や派遣する側の大学は少ないといえ、そうした状態を反映したものとなっている。就職活動を前提とした学生にとっては、15日間の研修期間内に内定を得ることは考え難い。派遣期間や派遣年次に関しては、今後、派遣を行う大学と企業との間での入念な情報交換の場を持つ必要性を否定できない。

iii) 企業の関心と対応

商工会を通しての学生インターンシップ情報の収集には時間を要した。企業側にとっては個人情報も含まれるため、容易に聞き出すのは困難であった。そこで次善の策として、上海総領事館の協力を得て領事の個人的な知り合いの学生を紹介してもらった。この総領事館の対応はあくまで領事の個人的な対応とのことである。このことからわかるように、企業のこの実習活動への関心は乏しく、反応も芳しくない。

さらに、これらの上海そして中国におけるインターンシップ状況は企業の職種、そして学生の身分にもより異なってくるのが今回の調査から明らかになった。例えば、Wangの場合は、多重国籍者であることを活用し、活動の幅を広げている。また交換留学生として来ている学生、上野や込山たちは交換留学生なので、アルバイトとして長期の期間が与えられるので、インターンシップの可能性も考えられる。このように秀でた技能を有した学生で

調査報告

あることが前提となる。また、理工系の学生の学生に企業の関心は高い。

(2) 取組事例の分析

i) 大学の方針

日本国内の多くの大学は学生の海外インターンシップに関しては慎重な姿勢を示している。既に述べたように、学生の実習費用負担とそれに対する大学の補助のあり方、考え方の問題や学籍を有する大学での正課に対する単位取得の保障に関する合意形成も重要である。特に、後者は大学教育の根幹に関わる教育課程に関するものであり、単位の実質化に向けての説明責任も伴うものである。

そして、何よりも重要なのは実習に従事する学生自身の健康や安全への配慮に万全の備えをもって臨めるかどうかということである。この点が多く大学の大学にとっての課題になっている。事前の渡航情報の把握、感染症対策から、万一の場合の危機対応のための保険や対応サービス会社との契約など幾つも考えられる。

本学の役職者が「走りながら考える」という言葉を発するのを時々耳にする。先にたち組織を先導する責任ある立場の人間が使う述語とは考えられない。ましてや本件においておやである。

ii) 職業指導の一環として

日本企業の上海での出張所や関連弁会社へのインターン派遣を実施している大学の事例もある。それを検討してみると、大学が協力関係にある企業に、そして交流協定を結んだ中国の大学への留学中のアルバイトとして実施し、協力企業への就職指導の関連もうかがわせる。ただ、本件は極めて稀な事例であり、不透明な部分もぬぐいきれない。

iii) 学生による課外活動としての取組み

大学当局が直接に関与するものではなく、学生による学内団体がその活動の一環として、海外インターンシップを仲介する学外のNPO法人と連携してその募集を試みているケースもある。ただ、この場合でも、学生の自主的な活動とはいえ、その大学に籍を置く学生であることに変わりはなく、万一の場合には大学の管理責任に波及する可能性もある。

(3) 地域志向教育のメニューの充実

i) 大学生対象の教育旅行商品の開発

これまでの文脈の中で海外でのインターンシップの困難性が明らかになった。ただ、国際化、特に東アジアとの学生交流の拡大は等閑に付すことはできないであろう。このような状況下の本学にあってどのような教育サービスの提供が可能なのであろうか。この点を最後に記しておこう。

旅行サービス産業にとって、教育旅行は重要な顧客対応部門の1つである。これまで、小中高校の校外研修や修学旅行を手掛けてきたのは誰もが認めるところである。ただ、少子高齢化の進展の中、これまでの需要を維持できる可能性は必ずしも明るいとはいえない。

そのような現段階にある業界にとって、新たな市場として、海外における現地での野外活動と産学連携による旅行商品の開発とを連続させた教育旅行の開発は関心のある分野と考えられる。予め用意された野外活動プランをもとに、学生が自分たちで体験を通じて改良を加え、旅行会社の方々との議論を通じて商品開発の体験も行うというものである。さらに、語学研修と野外活動を組合せるプランも考えられる。

ii) 大学と旅行会社との協働

先に述べた旅行会社（JTB）の事例では、愛知大学の中国語の出来る学生を受け入れているが、語学がさほど出来なければ、事務補助ということも考えられるという意見だった。この指摘は、海外での旅行会社の活動の一端を体験観察させ、それに現地での野外活動を組合せるという教育旅行プランとして理解できる。このJTBの担当者は奈良県立大学の「大学案内」をしっかりと読み込んでおり、そこ結果として新たな教育旅行のニーズを掴み出していると考えられる。

その中で、われわれの大学の学習コモンズ制は「少人数」で「対話型」で「フィールドワーク」を中心の授業構成になっている。従来、われわれの大学が経済・経営・商学系の学部として歩んできたことから考えれば画期的かもしれないが、人文系の学部であればこうしたことは当前のことであり、さして新しさはない。

調査報告

企業にとって大卒に求めるものは、専門的知識でも、資格でもない。そのようなものは内定後の事前研修のための企業の教育プログラムに折込済みであろう。このことは旅行会社にも当てはまるのである。企業が学習コモンズ制に期待するとすればそれは、学生が教員との会話や野外活動を通して学外の人々や様々な人々と接することで形成されるコミュニケーション力の養成である。そして、一見無関係な様々な事象を繋ぎ合わせて考えられる力（教養）である。この点に留意しつつ企業との連携を進める必要がある。

iii) 地域志向教育の取組対応

地域志向教育とは、日常の講義、すなわち座学で学んだことを大学の外で学生自らが実際に確認する教育である。同時に、学生が訪れた地域において、その活動がそこで生活する人々にとっても、暮らしつづけるための刺激となるものである。そして、学生自身も自らの活動が社会化されることに気付く学習活動の一環でもある。だからこそ「フィールドワーク」であり、「コモンズゼミ」なのである。

地域志向教育は、自治体など諸団体と大学の相互貢献活動であるといえる。この教育活動を大学における入学時より卒業に至るまでの一連の学修として実行するためには、学外での学習環境提供の場が必要となる。その観点から企業と大学との結びつきは不可欠であり、恒常的に両者間の協力関係を構築していくことが不可欠である。

中国・上海市内をはじめとする、一連の調査の結果、就業体験そのものを対象とする海外インターンシップの実施はわれわれにとって、克服しなければならない高いハードルが並んでいることが明らかになった。ただし、このことは海外における野外活動そのものを否定するものではない。むしろ、旅行サービス産業との協働による新たな地域志向教育の場を学生に提示するための課題を明らかにしたということができる。地域交流室と国際交流室との連携協力により、教員の本件に関する教材研究の進展に期待したい。